



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	451,125	12.4	70,026	10.8	70,615	9.4	45,814	25.9
29年3月期	401,266	△7.9	63,212	△21.9	64,557	△20.8	36,379	△31.8

(注) 包括利益 30年3月期 58,154百万円(71.2%) 29年3月期 33,978百万円(36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.42	142.18	10.4	8.9	15.5
29年3月期	112.71	112.51	8.8	8.8	15.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,279百万円 29年3月期 1,791百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	836,335	472,863	55.1	1,432.67
29年3月期	759,434	427,593	54.9	1,295.66

(参考) 自己資本 30年3月期 460,983百万円 29年3月期 416,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	50,554	△49,413	22,546	169,918
29年3月期	80,172	△56,452	△13,013	144,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	12,865	35.5	3.1
30年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	14,156	30.9	3.2
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	9.2	35,000	△2.4	33,000	△3.5	20,000	1.1	62.16
通期	500,000	10.8	77,000	10.0	76,500	8.3	52,000	13.5	161.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	327,560,196株	29年3月期	327,560,196株
30年3月期	5,794,181株	29年3月期	5,915,570株
30年3月期	321,694,271株	29年3月期	322,760,831株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	240,885	12.4	32,393	29.9	58,713	24.2	46,161	75.3
29年3月期	214,319	△11.4	24,934	△35.7	47,285	△15.9	26,329	△26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	143.49	143.25
29年3月期	81.57	81.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	549,947	295,234	53.5	914.88
29年3月期	518,983	260,873	50.1	808.27

(参考) 自己資本 30年3月期 294,376百万円 29年3月期 259,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 資本政策	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいし、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）ともに出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増や欧州の排ガス規制強化の影響等により自動車関連製品の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局向けにセラミックパッケージの物量が減少した一方、ベリリウム銅製品や半導体製造装置用製品の物量が増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比12.4%増の4,511億25百万円となりました。

利益面では、減価償却費や研究開発費等が増加したものの、売上高の増加や為替円安等により営業利益は前期比10.8%増の700億26百万円、経常利益は同9.4%増の706億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失37億68百万円や競争法関連損失引当金繰入額21億45百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益12億86百万円を特別利益に計上した他、前期は過年度法人税等112億13百万円を計上した要因もあり、前期比25.9%増の458億14百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

当事業の売上高は、544億51百万円と前期に比して3.1%増加いたしました。

がいしは、電力需要の低迷等を背景とした国内電力会社の設備投資抑制により配電機器の需要が減少した一方、中国や中近東向けに出荷が増加し増収となりました。NAS®電池は大口案件の出荷が無く低調でした。

利益面では、前期66億22百万円の営業損失から47億14百万円の営業損失となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の売上高は、2,678億31百万円と前期に比して9.2%増加いたしました。

自動車関連製品は、中国市場のトラック販売増により触媒用セラミックス担体（大型ハニセラム）の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化に伴う1台当たりの使用本数増によりセンサーの物量が増加しました。産業機器関連製品は、中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の設備投資が増加し、加熱装置を中心に増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品や産業機器関連製品の物量が増加したものの、減価償却費や研究開発費の増加に加え増産設備の立上げ費用が増加したことなどから前期比10.1%減の580億76百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の売上高は、1,289億54百万円と前期に比して24.6%増加いたしました。

半導体製造装置用製品は、半導体の三次元化・微細化を背景に半導体メーカーの設備投資が高水準で継続し、半導体製造装置向けに物量が増加しました。金属は、中国市場の産業機器向けを中心にベリリウム銅製品の出荷が増加しました。電子部品は、セラミックパッケージの需要が減少した一方で、複合ウエハーやHDD用圧電素子などの物量が増加しました。また、連結子会社の双信電機株式会社におきましては、産業機器向けの製品需要が好調で増収となりました。

営業利益は、主として半導体製造装置用製品の増収効果により前期比217.2%増の166億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し10.1%増加し8,363億35百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したことなどから、前期比7.8%増の4,724億72百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期比13.3%増の3,638億62百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、競争法関連損失引当金や未払法人税等が減少したことなどから、前期比1.2%減の1,269億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことや社債の発行などにより、前期比16.3%増の2,365億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前期比10.6%増の4,728億63百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末54.9%）となり、1株当たり純資産は1,432.67円と、前期を137.01円上回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による505億54百万円の収入、投資活動による494億13百万円の支出、及び財務活動による225億46百万円の収入などにより前期末に比し252億25百万円増加し、当期末残高は1,699億18百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、たな卸資産や売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益657億72百万円に減価償却費を加え、合計では505億54百万円の収入となりました。前期との比較では、296億18百万円の収入減となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから合計で494億13百万円の支出となりました。前期との比較では、70億39百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入れの返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから合計で225億46百万円の収入となりました。前期との比較では、355億59百万円の収入増となりました。

(4) 今後の見通し

経済の先行きについては、各国の通商政策や中国その他新興国等の経済の動向、地政学的リスク等による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用製品の需要増加により増収を見込んでおります。利益面につきましても、需要増に対するインプット強化により減価償却費・研究開発費が増加するものの、増収効果等により前期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル105円、1ユーロ125円の前提で、売上高5,000億円（前期比10.8%増）、営業利益770億円（同10.0%増）、経常利益765億円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520億円（同13.5%増）を目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を23円とし、すでに実施済みの中間配当金21円と合わせて、通期では1株当たり44円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、増収増益の見通しであることから、中間・期末配当金とも増配し、中間25円、期末25円、年間50円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミック技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することです。 (「戦略的成長」)

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の機動性と独自性も活かした効率的経営を行い、企業価値の向上を目指します。 (「高効率体質」)

更に、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。 (「良き企業市民」)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入して収益力の向上に努めると共に、資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 資本政策

当社グループは、株主・投資家とのコミュニケーションを踏まえ、持続的な企業価値の向上に資する観点から資本政策を展開しています。

資本コストを上回る収益性確保と財務健全性を両立させると共に、中長期の観点から積極的な株主還元に努めます。ROE、配当性及び株主資本配当率等を重要な指標として、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが事業領域とするエネルギー、エコロジー、エレクトロニクスの分野では、社会・環境課題解決への要請や、IoT、AI、5G等の技術革新を背景に事業機会が拡大すると予想されます。こうした状況のもと、当社グループは、自動車関連製品や半導体製造装置用製品の増産投資及びその他新製品の量産設備投資を中心に、昨年に続き今後3年間で3,000億円超の設備投資を実施する予定です。成長に向けての基盤整備と新規事業の立上げを重点課題とし、以下の施策に取り組んでまいります。

① 既存事業の競争力強化—新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。設備効率向上への注力と、新規設備投資についても優先順位をつけ厳選して実施するなど投下資本利益率(ROIC)を意識して確実に成果につなげます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加に伴う世界的な需要拡大に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。タイ工場(ハニセラム)やポーランド工場・石川工場(センサー)、中国第2工場(GPF:ガソリン・パティキュレート・フィルター)を中心に着実に新規設備の立上げを進めてまいります。

また、2018年4月1日付で「プロセステクノロジー事業本部」を新設しました。高付加価値の製品群を持つHPC(半導体製造装置用製品)事業と、セラミック技術を核に多様な事業を展開する産業プロセス事業を束ね、両事業の更なる成長を推進します。特に需要が旺盛な半導体製造装置用セラミックス製品については、知多事業所・小牧事業所の増産投資に加え岐阜県多治見市に建設する新工場の生産開始を前倒しで実施し、需要に応じた供給体制を確立します。また、技術・性能面での要求が高まる中、高機能品の開発により競争力を高めてシェア拡大に努めてまいります。

② 新製品・新規事業の創出—Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率を30%以上とする「2017 Challenge 30」を5年前に掲げて取り組み、最終年度の2017年に目標を達成しました。次年度以降も新製品比率30%以上を継続する「Keep up 30」を目標に掲げ、事業化を決定した紫外LED用マイクロレンズや窒化ガリウム(GaN)ウエハー製品の量産立上げと早期収益貢献を図ってまいります。また、チップ型セラミックス二次電池や固体酸化物形燃料電池(SOFC)、亜鉛二次電池の開発加速や全固体電池など新規テーマにも取り組み、次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③ グローバル経営の強化

当社は、海外20カ国に46のグループ会社を展開し、うち23社において製造を行っております。

海外でのビジネスがますます拡大する中、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進め、経営の透明性と自律性を高めてまいります。

環境経営の観点からは、事業活動を行う全拠点、全プロセスで率先して環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に貢献します。

コンプライアンス体制としては、過去に生じた競争法違反の再発防止策として、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムを実施する体制の下、継続的な経営トップのメッセージ発信、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより、国内外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。また、役員の不正及び競争法・海外腐敗行為防止法などの法令違反を防止する仕組みとして、当社グループの役員・従業員から社外弁護士経由で経営倫理委員会に直接報告できる内部通報制度「ホットライン」を設置し更なる強化を図っております。

④ 多様な人材の活躍と働き方改革

当社は昨年度に65歳定年制を導入し、従業員が60歳以降も安心して変わらない働きができる環境を整備いたしました。今年度は、育児・介護負担や重大な疾病を抱える従業員に、柔軟な働き方の選択肢を提供し業務との両立を支援するため短時間勤務や週3日勤務などの勤務制度を拡充したほか、介護支援一時金などの経済的支援制度を充実させました。こうした取り組みが評価され、「厚生労働大臣優良賞」を受賞したほか、愛知県より「ファミリー・フレンドリー企業賞」を受賞しました。また、女性活躍促進に積極的に取り組む模範企業に与えられる「あいち女性輝きカンパニー」の優良企業に愛知県から選定されました。次年度も引き続き、在宅勤務制度やICT（情報通信技術）活用の推進、女性社員を対象としたキャリア研修の充実など、多様な人材が活躍する機会の提供や長く働き続けるための制度・環境づくりに取り組んでまいります。

事業の成長とともに組織が拡大する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底すると共に、一人ひとりが高い自立性を持って率先して行動し、最大限に力を発揮することで課題を成し遂げ、世界に通用するグローバル企業を目指してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、IFRSと同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,145	133,928
受取手形及び売掛金	92,181	104,029
有価証券	71,659	68,428
たな卸資産	※1 119,081	※1 130,816
繰延税金資産	19,691	16,538
その他	17,371	18,855
貸倒引当金	△867	△123
流動資産合計	438,263	472,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,293	76,331
機械装置及び運搬具（純額）	97,018	123,162
工具、器具及び備品（純額）	6,063	6,410
土地	27,003	27,474
建設仮勘定	32,728	36,722
有形固定資産合計	229,107	270,100
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,496
その他	737	1,163
無形固定資産合計	2,962	3,659
投資その他の資産		
投資有価証券	72,526	74,649
繰延税金資産	6,545	4,573
退職給付に係る資産	6,924	7,815
その他	3,253	3,208
貸倒引当金	△148	△145
投資その他の資産合計	89,101	90,102
固定資産合計	321,170	363,862
資産合計	759,434	836,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,898	46,551
短期借入金	6,016	5,969
1年内返済予定の長期借入金	6,973	10,572
未払金	21,834	17,376
未払費用	14,895	17,167
未払法人税等	※2 21,056	※2 16,509
N A S 電池安全対策引当金	3,650	2,561
競争法関連損失引当金	9,167	1,174
その他	5,946	9,022
流動負債合計	128,439	126,905
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	161,160	185,032
繰延税金負債	15,200	11,655
製品保証引当金	1,654	2,836
退職給付に係る負債	20,926	20,909
その他	4,459	6,132
固定負債合計	203,401	236,566
負債合計	331,841	363,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,055	71,948
利益剰余金	289,996	322,622
自己株式	△12,407	△12,153
株主資本合計	419,492	452,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,458	24,659
繰延ヘッジ損益	△20	△31
為替換算調整勘定	△15,475	△7,990
退職給付に係る調整累計額	△10,713	△7,919
その他の包括利益累計額合計	△2,751	8,717
新株予約権	898	857
非支配株主持分	9,953	11,021
純資産合計	427,593	472,863
負債純資産合計	759,434	836,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	401,266	451,125
売上原価	272,434	312,107
売上総利益	128,832	139,018
販売費及び一般管理費	※1 65,619	※1 68,991
営業利益	63,212	70,026
営業外収益		
受取利息	438	638
受取配当金	1,303	1,584
持分法による投資利益	1,791	1,279
貸倒引当金戻入額	27	750
その他	998	3,140
営業外収益合計	4,559	7,393
営業外費用		
支払利息	2,051	2,418
為替差損	698	2,070
関係会社清算損	—	1,804
その他	464	511
営業外費用合計	3,214	6,804
経常利益	64,557	70,615
特別利益		
固定資産売却益	195	480
投資有価証券売却益	5,248	1,286
補助金収入	166	103
特別利益合計	5,610	1,869
特別損失		
固定資産処分損	397	799
減損損失	4,161	3,768
競争法関連損失引当金繰入額	6,313	2,145
関係会社退職給付制度終了損	1,773	—
特別損失合計	12,646	6,713
税金等調整前当期純利益	57,521	65,772
法人税、住民税及び事業税	※2 18,012	※2 18,773
過年度法人税等	11,213	—
法人税等調整額	△8,067	664
法人税等合計	21,157	19,437
当期純利益	36,364	46,335
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	520
親会社株主に帰属する当期純利益	36,379	45,814

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	36,364	46,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,646	1,195
繰延ヘッジ損益	△22	△12
為替換算調整勘定	△9,827	7,731
退職給付に係る調整額	4,436	2,808
持分法適用会社に対する持分相当額	381	97
その他の包括利益合計	△2,385	11,819
包括利益	33,978	58,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,041	57,283
非支配株主に係る包括利益	△63	871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,092	266,580	△1,363	407,158
当期変動額					
剰余金の配当			△12,963		△12,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,379		36,379
自己株式の取得				△11,182	△11,182
自己株式の処分		△36		137	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	23,415	△11,044	12,334
当期末残高	69,849	72,055	289,996	△12,407	419,492

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,832	—	△5,888	△15,358	△414	875	10,352	417,972
当期変動額								
剰余金の配当								△12,963
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,379
自己株式の取得								△11,182
自己株式の処分								100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,625	△20	△9,586	4,644	△2,337	23	△399	△2,713
当期変動額合計	2,625	△20	△9,586	4,644	△2,337	23	△399	9,620
当期末残高	23,458	△20	△15,475	△10,713	△2,751	898	9,953	427,593

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,055	289,996	△12,407	419,492
当期変動額					
剰余金の配当			△13,188		△13,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,814		45,814
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△106		258	151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△106	32,625	254	32,773
当期末残高	69,849	71,948	322,622	△12,153	452,266

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,458	△20	△15,475	△10,713	△2,751	898	9,953	427,593
当期変動額								
剰余金の配当								△13,188
親会社株主に帰属する 当期純利益								45,814
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,200	△10	7,484	2,794	11,469	△41	1,068	12,495
当期変動額合計	1,200	△10	7,484	2,794	11,469	△41	1,068	45,269
当期末残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	11,021	472,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,521	65,772
減価償却費	26,615	30,316
減損損失	4,161	3,768
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,319	2,691
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,755	△1,088
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	4,860	△7,993
受取利息及び受取配当金	△1,742	△2,223
支払利息	2,051	2,418
持分法による投資損益 (△は益)	△1,791	△1,279
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,248	△1,236
売上債権の増減額 (△は増加)	8,623	△10,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,192	△10,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,664	△426
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,242	7,317
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,621	△2,856
その他	1,650	△826
小計	95,271	73,814
利息及び配当金の受取額	1,760	2,157
持分法適用会社からの配当金の受取額	435	435
利息の支払額	△2,060	△2,546
法人税等の支払額	△15,234	△23,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,172	50,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,300	△57,399
有価証券の売却及び償還による収入	38,765	55,804
有形固定資産の取得による支出	△59,361	△67,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,919	12,181
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,786	6,480
拘束性預金の払戻による収入	2,141	—
その他	△1,404	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,452	△49,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,602	13
長期借入れによる収入	30,121	32,443
長期借入金の返済による支出	△19,239	△6,824
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△11,182	△3
配当金の支払額	△12,963	△13,188
その他	△1,352	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,013	22,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,079	1,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,627	25,225
現金及び現金同等物の期首残高	136,065	144,692
現金及び現金同等物の期末残高	144,692	169,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

① N A S電池安全対策引当金

当社は、平成23年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

② 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成19年3月期から平成22年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を平成24年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では平成23年3月期から平成27年3月期までの事業年度について、平成29年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに平成28年3月期及び平成29年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、平成29年3月期決算に反映いたしました。また、当連結会計年度分として当連結会計年度にかかる見積税額を法人税、住民税及び事業税に計上いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品及び商品	46,762百万円	52,442百万円
未成工事支出金	588	805
仕掛品	13,169	14,630
原材料及び貯蔵品	58,561	62,937

※2. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、各連結会計年度末において同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

3. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示していません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与賃金・賞与金	19,096百万円	19,968百万円
販売運賃	6,517	7,078
研究開発費	7,341	8,371

※2. 法人税、住民税及び事業税

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、同様の課税を受けるとした場合の各連結会計年度にかかる見積税額を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,799	244,959	103,507	401,266	—	401,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	262	—	288	△288	—
計	52,825	245,221	103,507	401,554	△288	401,266
セグメント利益又は損失(△)	△6,622	64,635	5,250	63,263	△50	63,212
セグメント資産	86,144	362,734	105,414	554,293	205,140	759,434
その他の項目						
減価償却費	2,554	18,003	6,057	26,615	—	26,615
減損損失	2,906	—	1,254	4,161	—	4,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,293	44,741	9,389	58,424	1,676	60,101

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は241,063百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,408	267,762	128,954	451,125	—	451,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	69	—	113	△113	—
計	54,451	267,831	128,954	451,238	△113	451,125
セグメント利益又は損失(△)	△4,714	58,076	16,656	70,018	8	70,026
セグメント資産	80,902	411,238	122,722	614,863	221,471	836,335
その他の項目						
減価償却費	2,544	21,071	6,700	30,316	—	30,316
減損損失	1,283	106	2,378	3,768	—	3,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,566	46,037	16,137	65,740	5,972	71,713

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は244,956百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

	日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
外部顧客への売上高	113,130	93,027	86,418	6,609	87,270	41,148	46,121	96,318	44,900	51,417	11,519	401,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

	日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
外部顧客への売上高	123,831	109,347	101,250	8,096	95,668	41,627	54,040	106,900	49,276	57,624	15,377	451,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,295.66円	1,432.67円
1株当たり当期純利益金額	112.71円	142.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.51円	142.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,379	45,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,379	45,814
普通株式の期中平均株式数 (千株)	322,760	321,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	572	542
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(572)	(542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを、平成30年4月1日付の組織変更に伴い、翌連結会計年度より「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更することとしました。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品
エレクトロニクス事業	電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
プロセステクノロジー事業	半導体製造装置用製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の売上高及び利益又は損失の金額は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,408	240,659	61,315	94,741	451,125	—	451,125
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	10	4	2,720	2,779	△2,779	—
計	54,451	240,670	61,320	97,461	453,904	△2,779	451,125
セグメント利益 又は損失（△）	△4,714	56,719	916	17,096	70,018	8	70,026

(注) セグメント利益又は損失（△）の調整額8百万円は、セグメント間取引の調整であります。

5. その他

役員の変動 (平成30年6月26日付)

1. 新任代表取締役候補

蟹江浩嗣 [現 取締役専務執行役員]

2. 新任取締役候補

松田敦 [現 常務執行役員]

3. 新任監査役候補

伊藤純一 [現 株式会社百十四銀行社外取締役 (監査等委員)]

4. 退任予定取締役

浜本英嗣 [現 取締役会長] (相談役に就任)

齋藤英明 [現 取締役専務執行役員] (常勤参与に就任)

5. 退任予定監査役

寺東一郎 [現 監査役]

6. 新任執行役員

宮嶋敦 [現 製造技術本部製造技術統括部長]

神藤英明 [現 財務部長]

7. 執行役員の変動

副社長 蟹江浩嗣 [現 専務執行役員]

専務執行役員 丹羽智明 [現 常務執行役員]

常務執行役員 小林茂 [現 執行役員]

常務執行役員 松田弘人 [現 執行役員]

以上

[セグメント間売上消去後]

□はH29/10公表値

	29年3月期 通期		30年3月期 通期 旧セグメント		前期比	30年3月期 ※ 通期 (参考)新セグメント		31年3月期 通期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比		
	億円		億円			億円		億円			
売上高合計	4,013	100%	4,400	4,511	100%	+12%	4,511	100%	5,000	100%	+11%
<海外売上高合計>	<2,881>	72%	<3,273>	<3,273>	73%	+14%	<3,273>	73%	<3,600>	72%	+10%
営業利益 (%)	(16%) 632		(16%) 700	700		+11%	(16%) 700		(15%) 770		+10%
電力関連事業	528	13%	544	544	12%	+3%	544	12%	560	11%	+3%
営業利益 (%)	(-) △66		(-) △47	△47		-	(-) △47		(-) △40		-
セラミックス事業	2,450	61%	2,678	2,678	59%	+9%	2,407	53%	2,670	53%	+11%
営業利益 (%)	(26%) 646		(22%) 581	581		△10%	(24%) 567		(22%) 600		+6%
エレクトロニクス事業	1,035	26%	1,290	1,290	29%	+25%	613	14%	670	13%	+9%
営業利益 (%)	(5%) 53		(13%) 167	167		+217%	(1%) 9		(3%) 20		+118%
プロセステクノロジー事業	/		/				947	21%	1,100	22%	+16%
営業利益 (%)	/		/				(18%) 171		(17%) 190		+11%

※31年3月期より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い、30年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

		(売上高比)		(売上高比)	前期比		(売上高比)	前期比	
経常利益	646	(16%)	700	706	(16%)	+9%	765	(15%)	+8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	364	(9%)	460	458	(10%)	+26%	520	(10%)	+14%
ROE	8.8%		10.4%	10.4%			10.9%		
1株利益	112.71円		142.42円	142.42円			161.61円		
配当金(配当性向)	40円(35.5%)		44円(30.9%)	44円(30.9%)			50円(30.9%)		

設備投資	601	(15%)	717	717	(16%)	+19%	1,460	(29%)	+104%
減価償却費	266	(7%)	303	303	(7%)	+14%	375	(8%)	+24%
研究開発費	187	(5%)	211	211	(5%)	+13%	250	(5%)	+18%

為替レート(円/USD)

109

111

105

為替レート(円/EUR)

119

129

125

平成30年3月期 実績 … 前期比 増収・増益 売上高は過去最高を更新 *売上高 4,358億円(平成28年3月)

① 業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………増収・赤字縮小

- ・がいし 海外はアジアを中心に増加。国内は省エネ促進や再エネ拡大により電力会社の託送料金収入が減り、各社は修繕費を圧縮。主に配電製品の需要が減少し、赤字拡大。
- ・NAS 国内外共に大口案件の出荷がなく赤字。

【セラミックス】……………増収・減益

- ・自動車関連 中国市場のトラック販売が増加したほか、排ガス規制強化に伴うセンサー使用本数増により自動車関連製品が増加。利益は償却費、開発費増に加え、増産投資の立上げ費用増により減益。
- ・産業プロセス 中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の投資が増加し、加熱装置を中心に増収となった一方、高採算案件の減少により減益。

【エレクトロニクス】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの旺盛なメモリー投資を背景に、半導体製造装置需要が大幅に増加し増収・増益。
- ・電子部品 携帯基地局投資が低調に推移しパッケージの業績が悪化した一方、複合ウエハーや HDD 用圧電素子の需要増に加え、コストダウンにより増収・赤字縮小。
- ・金属 中国市場向けを中心に需要が堅調に推移し、増収・増益。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 +82 億円、営業利益 +29 億円
(前期 109 円→当期 111 円/USD、119 円→129 円/EUR)

③ 特別利益 投資有価証券売却益 13 億円を計上。

④ 特別損失 固定資産減損損失 38 億円、競争法関連損失引当金繰入額 21 億円を計上。

⑤ 配当 期末 23 円 (中間 21 円と合わせ年間 44 円、前期比+4 円)

平成31年3月期 見通し ……前期比 増収・増益の見通し

平成 31 年 3 月期より HPC(半導体製造装置用製品)事業と産業プロセス事業を束ねる「プロセステクノロジー事業本部」を新設。

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………増収・赤字継続

- ・がいし 国内は電力会社の設備投資抑制が続き需要低迷が続くほか、海外でも中東・北米の需要が低調に推移する見通し。生産合理化を実施も赤字が継続する見通し。
- ・NAS 国内需要が増加するも、大口出荷がなく赤字が継続する見通し。

【セラミックス】……………増収・増益

- ・自動車関連 欧州の排ガス規制強化に伴いセンサーや GPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)の需要が増加し、増収・増益の見通し。

【エレクトロニクス】……………増収・増益

- ・電子部品 モバイル通信向け高性能フィルターの世界市場拡大を背景に、複合ウエハー製品の需要が増加。平成 30 年 4 月に新製品(紫外 LED 用マイクロレンズ、窒化ガリウム(GaN)ウエハー)を事業化。

【プロセステクノロジー】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの設備投資が引き続き高水準で推移し増収・増益の見通し。
- ・産業プロセス 低レベル放射性廃棄物処理装置の新設案件により増収・増益の見通し。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 △116 億円、営業利益 △49 億円
(前期 111 円→当期 105 円/USD、129 円→125 円/EUR)
- ・年間 1 円当たりの影響 USD(売上高 14 億円、営業利益 7.2 億円)
EUR(売上高 7 億円、営業利益 1.0 億円)

③ 配当予想 中間 25 円、期末 25 円(年間 50 円)

[セグメント間売上消去後]

	29年3月期 第2四半期累計期間		30年3月期 第2四半期累計期間 旧セグメント		30年3月期 ※ 第2四半期累計期間 新セグメント		31年3月期 第2四半期累計期間 見通し		前年 同期比
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	1,943	100%	2,198	100%	2,198	100%	2,400	100%	+9%
<海外売上高合計>	<1,401>	72%	<1,615>	73%	<1,615>	73%	<1,700>	71%	+5%
営業利益 (%)	(18%) 343		(16%) 359		(16%) 359		(15%) 350		△2%
電力関連事業	264	14%	272	12%	272	12%	250	10%	△8%
営業利益 (%)	(-) △28		(-) △21		(-) △21		(-) △25		-
セラミックス事業	1,193	61%	1,310	60%	1,185	54%	1,290	54%	+9%
営業利益 (%)	(29%) 351		(23%) 298		(24%) 290		(22%) 280		△3%
エレクトロニクス事業	486	25%	615	28%	299	14%	320	13%	+7%
営業利益 (%)	(4%) 19		(13%) 81		(0%) 0		(2%) 5		+1,573%
プロセステクノロジー事業	/		/		442	20%	540	23%	+22%
営業利益 (%)	/		/		(20%) 90		(17%) 90		+0%

※31年3月期より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い、30年3月期の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

		(売上高比)		(売上高比)		(売上高比)	前年 同期比
経常利益	324	(17%)	342	(16%)	/	330	(14%) △4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	217	(11%)	198	(9%)	/	200	(8%) +1%

設備投資	309	(16%)	320	(15%)	/	580	(24%) +81%
減価償却費	128	(7%)	145	(7%)	/	175	(7%) +21%
研究開発費	87	(4%)	100	(5%)	/	115	(5%) +15%

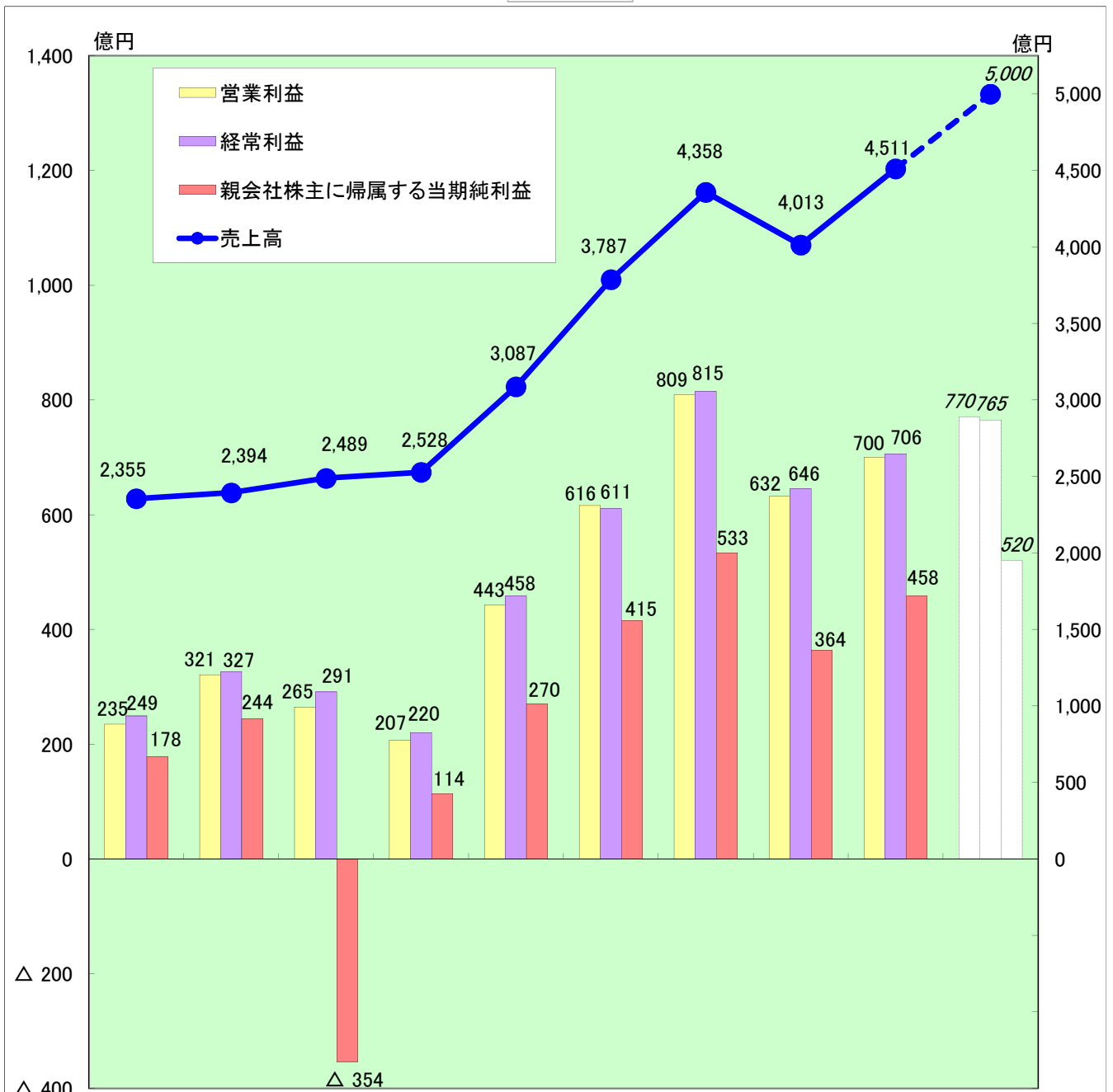
為替レート(円/USD) 106 111 105
為替レート(円/EUR) 119 127 125

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(28年度)	当期実績(29年度)	前期比	見通し(30年度)
売上高	4,013	4,400 4,511	+12%	5,000
営業利益	632	700 700	+11%	770
経常利益	646	700 706	+9%	765
親会社株主に帰属する 当期純利益	364	460 458	+26%	520

10月公表値



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
為替レート	94円/\$ 130円/€	88円/\$ 116円/€	80円/\$ 111円/€	83円/\$ 108円/€	100円/\$ 134円/€	110円/\$ 139円/€	120円/\$ 132円/€	109円/\$ 119円/€	111円/\$ 129円/€	105円/\$ 125円/€
ROE	6.1%	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	10.9%
一株当り 当期純利益	54.51円	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	161.61円
一株当り配当金	16円	20円	20円	20円	22円	28円	38円	40円	44円	50円